

柱2 日本語教育の理解と関心の増進

資料2

① 県民の日本語教育への理解と関心の増進

(国際交流課)

国 基本方針	○日本語教育に関する最新情報・先進事例等を共有する日本語教育大会や地域日本語教育に関連する諸事業におけるシンポジウム等を開催し、国民に日本語教育の重要性の理解を深めてもらう機会を提供する。
現状	・日本語教育に関する理解を積極的に啓発する取り組みは、現在行っていない ・県国際交流協会では、やさしい日本語の普及のため、セミナーを実施【再掲】 ・県国際交流協会や外国人相談センターでは、SNSでの発信やチラシ、パンフレット作成の際に英語等の外国語に加えてやさしい日本語版を作成
課題	・外国人が急増している中、県民の日本語教育の重要性に対する理解の促進 ・やさしい日本語のさらなる普及、特に公的機関や医療機関での利用率の向上
委員からの 質問・意見	①医療機関や役場での対応は、やさしい日本語や指さしで対応できるので努力してほしい（吉川委員） ②外国人との共生社会のためには、やさしい日本語のリーフレットなどを県民に配布するなどの対応が必要（中川委員）
回答	①②やさしい日本語のさらなる普及を目指し、セミナーやチラシ、リーフレットによる啓発を継続する（国際交流課）
施策の方向性	○啓発等を通じて、県民に日本語教育の重要性の理解を深めてもらう機会を提供する。
具体的な取組	○やさしい日本語セミナーの開催、パンフレットやチラシ、県の広報媒体による啓発

柱2 日本語教育の理解と関心の増進

資料2

②日本語教育コンテンツの情報提供

(国際交流課)

国 基本方針	<ul style="list-style-type: none">○ 全国の都道府県，指定都市，中核市等の日本語教育担当部署の窓口や地域日本語教室の情報の一覧をウェブサイトに掲載する。○ 日本語教育に関する教材，カリキュラム，報告書，施策資料等の日本語教育コンテンツを収集し，横断的に検索できる「日本語教育コンテンツ共有システム（NEWS）」を公開・運用する。
現状	<ul style="list-style-type: none">・ 国等から提供されたオンデマンド教材や本県オリジナルの土佐弁講座等を県国際交流協会ホームページ上で公開【再掲】・ 日本語教室の開催について、国際交流協会のホームページやSNSで告知・ 地域で開催する日本語教室の情報や連絡先を記載した「高知日本語教室マップ」を同ホームページで公開
課題	<ul style="list-style-type: none">・ オンデマンド教材の周知による多くの外国人への普及、活用の向上
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none">○ 日本語教育に関する情報・コンテンツを収集し、ホームページ、SNS等を活用して県民や在住外国人等に提供する。
具体的な取組	<ul style="list-style-type: none">○ 地域の日本語教室に関する情報の提供○ オンデマンド教材の周知

柱2 日本語教育の理解と関心の増進

資料2

③企業等への啓発

(雇用労働政策課／経営支援課)

<p>国 基本方針</p>	<p>○ 職場で働く外国人等の学習の機会提供につなげるために、企業等に対し日本語教育等に関する情報の周知を検討する。</p>
<p>現状</p>	<p>・ 高知県中小企業団体中央会では、<u>令和2年度から事業所担当者向け日本語指導法研修を実施【再掲】</u></p>
<p>課題</p>	<p>・ 外国人受入れに関する課題について事業所へのアンケートでは、「<u>日本語でのコミュニケーションがとりづらい(46.4%)</u>」、「<u>社内の受入れ体制の整備(25.3%)</u>」等の意見あり【再掲】</p>
<p>委員からの 質問・意見</p>	<p>① 職場内でのコミュニケーション促進という部分で、国の方針として日本人側に責任がある。具体策の一つはやさしい日本語（市川委員）【再掲】 ② <u>土佐弁がわからなくて困っている</u>外国人も多数（標準語の指導）（アユ委員）【再掲】 ③ 事業者の45%が日本語教育の支援を行っていない。<u>事業主への一層の啓発と、取り組みへの支援をお願いしたい</u>（勝賀瀬委員）【再掲】</p>
<p>回答</p>	<p>①日本語の教え方、コミュニケーションの必要性など、特に、企業の経営者や教育担当者向けの研修会を開催し、働きやすい職場づくりを目指すとともに、外国人材の定着につなげていく。（経営支援課）【再掲】 ②上記①の研修で、外国人にわかりやすい日本語によるコミュニケーションをとるよう伝えるとともに、ガイドブックによる周知などの方法により事業主に啓発していく。（雇用労働政策課）【再掲】 ③職場におけるコミュニケーションに関する支援は、上記回答のとおり【再掲】</p>
<p>施策の方向性</p>	<p>○<u>職場内で日本人と外国人双方による効果的なコミュニケーションが行える働きやすい職場づくり</u>を目指し、<u>事業主への支援や啓発を行う</u>。【再掲】</p>
<p>具体的な取組</p>	<p>○各企業の経営者や教育担当者向けに、生産性向上と職場のコミュニケーションに関する研修会の実施（経営支援課）【再掲】 ○外国人にわかりやすい日本語によるコミュニケーションに関する啓発（雇用労働政策課）【再掲】</p>

柱3 日本語教育に従事する者の能力及び資質の向上

資料2

(国際交流課)

①地域の日本語教育を担う人材の育成

<p>国 基本方針</p>	<p>○ 行政や地域の関係機関（経済団体、大学、日本語学校、NPO等）との連携や日本語教室の企画・運営の中核を担い、日本語教育プログラムの編成及び実践に携わる地域日本語教育コーディネーターを育成するための研修を実施する。【再掲】</p>
<p>現状</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の地域における日本語教室は、専門性を持たないボランティアが中心となって運営【再掲】 ・ 県国際交流協会が、高知日本語サロンや南国市国際交流協会に所属する有識者をアドバイザーとして派遣し、地域のボランティア団体を支援【再掲】
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域で日本語教育を担うボランティアの確保及びスキルアップ【再掲】 ・ アドバイザーを担える能力・経験を持つ人材の確保及びスキルアップ【再掲】
<p>委員からの質問・意見</p>	<p>①日本語教室の持続的な運営のためには地域に根ざしたボランティアの育成、質の向上が課題（尾中委員）【再掲】</p>
<p>回答</p>	<p>①県国際交流協会が実施する研修事業等を通じて、地域で日本語教育を担うボランティアの育成・スキルアップを図っていく。 加えて、その支援を行うアドバイザーに対しても、スキルアップの支援を行う。【再掲】</p>
<p>施策の方向性</p>	<p>○地域で日本語教育を担うボランティアや、その支援を行うアドバイザーに対して、必要な研修等の支援により、人材の育成・スキルアップを図っていく。【再掲】</p>
<p>具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ボランティアの育成・スキルアップ等の研修の実施【再掲】 ○アドバイザーへの研修支援【再掲】

柱3 日本語教育に従事する者の能力及び資質の向上

②地方公共団体の日本語教育担当者の育成

国 基本方針	○地域日本語教育の優良事例等の情報共有や国の政策動向等の周知を図るため、 <u>地方公共団体の日本語教育担当者に対する研修</u> を実施する。
現状	・総括コーディネーターや行政(県・市町村)と関係団体との情報交換・調整を行う場(会合など)は、現状なし【再掲】
課題	・市町村役場の担当者が日本語教育を円滑に推進するための情報提供
委員からの 質問・意見	①市町村が中心となって地域の実情に応じて進めていき、県や関係団体等がしっかり連携・サポートしていくことが重要(勝賀瀬委員)【再掲】
回答	①県は、管内の在住外国人や事業者を対象とした実態調査を市町村と連携して実施し、地域の実情を踏まえた日本語教室の開設を支援する。 また、市町村や関係団体等による情報共有等を目的とした総合調整会議を実施し、地域と連携・支援するための体制の構築を目指す。【再掲】
施策の方向性	○地域日本語教育の優良事例等の情報共有や国の政策動向等の周知を図るため、市町村役場の担当者に対して、総合調整会議等の場で日本語教育に関する情報共有を図る。
具体的な取組	○総合調整会議による関係者との情報共有【再掲】